

I 2017年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2017年度大学評価結果総評】

沖縄文化研究所の研究・教育活動実績については、前述のとおり3種の定期刊行物の発行、春・秋・両学期のオムニバス形式の総合講座「沖縄を考える」の開講、本学における沖縄文化協会・定例研究発表大会、講演会「沖縄は日本なのか」の開催など、財政的な困難な状況が続く中でも一定の活動が維持されている点が評価できる。

国内外において沖縄の諸問題が注目を集める中、本土で唯一の沖縄研究機関となった本研究所の社会的責任は重く、その安定的な運営は極めて重要な課題である。各兼担所員が関わられた科研費研究課題の採択件数は3件あるが、財政基盤の安定化に向けて、研究所として組織的に各種外部資金の獲得に積極的に取り組むことが期待される。

【2017年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】（～400字程度まで）

研究所開設以来45年を経過し、これまで蓄積してきた幅広い学問的観点からの沖縄文化研究活動を踏まえつつそれをさらに発展させたいと関係者一同努めているつもりであるが、実際には思うような活動が行なえているとの認識は必ずしもできていない。社会的責任・期待と現状との乖離に悩みは尽きない。外部資金の獲得による財政基盤の安定化とは言うが、そのためには一定の人的・物質的基盤が必要であるはずで、その下支えなくしては残念ながら外部資金獲得も難しいのが現状であると言わざるをえない。

【2017年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

沖縄文化研究所は、1972年の沖縄の本土復帰とともに研究を開始して以来の伝統を有する我が国固有数の研究施設であり、研究活動維持に向けられた努力は高く評価できる。持続的発展のための外部資金の獲得は人的・物質的基盤が十全ではない中、困難な側面もあるが、所員・スタッフの過度な負担に留意しつつ沖縄研究の中心的拠点として引き続き努力されることを期待したい。

厳しい財政状況にあっても各種定期刊行物の刊行やシンポジウムの開催などは社会的意義が大きい。高度な学問水準を保ちながら、情報ネットワークの構築に引き続き取り組むことが重要である。

II 自己点検・評価

1 理念・目的

【2018年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、研究所（センター）の目的を適切に設定しているか。

①研究所（センター）として目指すべき方向性等を明らかにした理念・目的が設定されていますか。  はい  いいえ

（～400字程度まで）※理念・目的の概要を記入。  
設定されている。

②理念・目的の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。

（～400字程度まで）※検証を行う組織（各種委員会等）や検証の時期等、具体的な検証プロセスを記入。

学内外の沖縄研究体制の変化、および沖縄というフィールドをめぐる政治的・社会的・文化的環境の変動をふまえ、必要に応じて運営委員会で議論し検証を行なっている。

1.2 大学の理念・目的及び研究所（センター）の目的を教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

①どのように理念・目的を教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。

（～400字程度まで）※具体的な周知・公表方法を記入。

本研究所の設立の目的や経緯、目指している方向などについては、研究所HPなどによってその趣旨や経歴は公開されているといえるが、さらに明確に表記する必要があると考えている。

また学生に対しては、総合講座「沖縄を考える」というL.A.科目を開講して沖縄に関する様々な問題を取りあげており、さらに同じL.A.科目の「法政学への招待」において研究所の設立以来の経緯と現在の活動を紹介している。

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
----	---------

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

・特になし	
-------	--

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
理念及び目的については適切に設定されているといえるが、その公表方法については、たとえば HP の更新が時宜にかなったやり方で行なわれているとは言い難いこと等、課題を抱えていると認識している。	

【この基準の大学評価】

<p>沖縄文化研究所の理念・目的は適切に設定され、その目指すべき方向性は明らかで、その適切性は学内外の変化・変動をふまえ適宜、運営委員会で議論・検証されている。</p> <p>同研究所の理念・目的は、研究所 HP や大学 HP のみならず、ILAC 科目の「沖縄を考える」（総合講座）や「法政学への招待」を一般に公開することで、広く周知されている。</p> <p>その理念・目的の周知や浸透は社会に資するところ大なので、研究所 HP のアップデートを行うなど、さまざまな機会をとらえた広報のさらなる充実が望まれる。</p>
---

2 内部質保証

【2018年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

2.1 内部質保証システム（質保証委員会等）を適切に機能させているか。	
①質保証活動に関する各種委員会は適切に活動していますか。	はい いいえ
<p>【2017年度における質保証活動に関する各種委員会の構成、活動概要等】※簡条書きで記入。</p> <p>2016年度より研究所運営委員会内に運営委員5名による内部質保証委員会を設けた。2017年度についても研究所運営委員会開催時などに同委員会を開催し、適切に議論してきている。</p>	

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

<p>沖縄文化研究所では、大学評価の指摘を真摯に受け止め、2016年度から運営委員5名による内部質保証委員会を設けており、2017年度は研究所運営委員会開催時などに同委員会が開催されている。今後とも適切な活動に努めることが期待される。</p>
---

3 研究活動

【2018年5月時点における点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 研究所（センター）の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。	
2017年度の活動状況について項目ごとに具体的に記入してください。	
①研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）	
<p>※2017年度に実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を簡条書きで記入。</p> <p>・2017年度春・秋・両学期 オムニバス形式の総合講座「沖縄を考える」（L.A. 通年授業科目）を開催。受講学生約200名。一般受講者約70名（各回平均）。</p>	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

- ・2017年10月22日（日）琉球新報社および東京新聞社主催の「東京・結・琉球フォーラム：知らない 知りたい沖縄」を法政大学外濠校舎さったホールで開催し、その準備段階を含めての挙行に沖縄文化研究所が中心となって協力した。フォーラム当日は台風21号の急な来襲と急遽行われた衆議院議員選挙とで参加者の減少が予想されたが、本学法学部卒業生でもある翁長雄志・沖縄県知事が出席し基調講演を行なうというプログラムが注目を集めたこともあってか、案に相違してホールがほぼ満員になるという盛況ぶり、嬉しい誤算であった。
- ・沖縄文化協会・定例研究発表大会を法政大学で開催。発表者約30名、参加者約70名。
- ・2017年12月 元研究所所長で建築家・法政大学工学部（当時）教授の故武者英二氏の所蔵資料（沖縄の建築文化に関する諸資料など）を受け入れた。このほかにも、沖縄関係の各種コレクションの受け入れと、公開に向けた整理・分類などを着実にこなしている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・上記「東京・結・琉球フォーラム：知らない 知りたい沖縄」については、2017年11月5日の琉球新報および東京新聞に、それぞれ見開き2面という紙面を割いて催しの内容や反響などが掲載された。

## ②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等）

※2017年度に刊行した出版物（発刊日、タイトル、著者、内容等）や実施した学会発表等（学会名、開催日、開催場所、発表者、内容等）の詳細を簡条書きで記入。

- ・『沖縄文化研究』（研究所紀要）第45号 発刊
- ・『琉球の方言』第42号 発刊
- ・『沖縄研究資料』第31号 「楚南家文書「呈稟文集」続編/全訳注」 発刊
- ・『沖縄文化研究所所報』第81号、第82号 発刊

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・上記はいずれも本研究所開架閲覧室に配架されている。

## ③研究成果に対する社会的評価（書評・論文等）

※研究所のこれまでに発行した刊行物に対して2017年度に書かれた書評（刊行物名、件数等）や2017年度に引用された論文（論文タイトル、件数等）の詳細を簡条書きで記入。

- ・特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・特になし

## ④研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）

（～400字程度まで）※2017年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。

恒例となった「沖縄学研究機関所長会議」が2017年7月29日に沖縄・那覇市で沖縄県立芸術大学を幹事校として開催され、本研究所を含めて7大学の研究所長が参集。相互に活動状況などを報告し情報交換を行なった。法政大学沖縄文化研究所についてはおおむね好評で、「本土唯一の」存在としての充実した活動への期待が表明された。

また本研究所では客員研究員というカテゴリーを設けて国外在住の沖縄研究者20名をそれに委嘱し、国際的な研究交流を図ってきており、例えばハワイ大学図書館などとの提携も含めてその活動に高い評価を受けてきている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・特になし

## ⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況

※2017年度中に応募した科研費等外部資金（外部資金の名称、件数等）および2017年度中に採択を受けた科研費等外部資金（外部資金の名称、件数、金額等）を簡条書きで記入。

本研究所を母体とした科研費研究課題の採択件数はゼロ。また本研究所兼担所員が個別に申請した科学研究費当外部資金の獲得状況については、研究所としては把握していない。そもそも外部資金獲得のためには、研究計画を構想しそれを具体的にプロジェクト化して各所に応募する人的・物的体制が必要不可欠であるが、残念ながら現状としては、数少ない費用と人員のもと、途切れさせてはいけぬ研究所のルーティーンである継続的課題への取り組みに四苦八苦していると言わざるを得ない。

所蔵史資料の整理と公開に向けての作業も、本研究所にとっては喫緊の重要課題であるが、外部資金獲得のためのプロジェクトとしては、アピールする力が弱いのが現状である。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・特になし

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
本研究所は、時に政治的・経済的諸問題をも含む沖縄への社会的関心を、アカデミックな学問領域として研究課題とする本土で唯一の研究所として活動してきた。在沖者を含む沖縄への問題関心を有する幅広い研究者群を、研究者ネットワークとして結集する本研究所の、その活動の中心に位置づけられるのは、研究所創設以来脈々と刊行を続けてきた多分野に渡る定期刊行物群である。これらは、限られた研究所予算と決して十分とはいえない所員及び事務体制のもとで、人的努力の積み重ねによって築きあげられてきた「長所」というべき成果である。現在、研究所が抱える諸問題は、これら長年の努力による成果の継続すら危うくする可能性を示しているが、可能な限りの努力と社会的責任の自覚とによって、現状を打開していきたい。	

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
・上記「長所・特色」の欄の記述を参照。	

【この基準の大学評価】

沖縄文化研究所は2017年度にILAC科目「沖縄を考える」を春・秋両学期に開催し、各回平均200名の学生と一般聴講者70名を集め、教育・社会貢献活動として高く評価できる。 また2017年10月22日には琉球新報社および東京新聞社主催の「東京・結・琉球フォーラム：知らない 知りたい沖縄」を法政大学で開催し、その準備段階を含めた挙行に沖縄文化研究所が中心的な役割を果たした。出版物としては『沖縄文化研究』（研究所紀要）を含めた4種の定期刊行物を発行し、一方で寄贈された貴重図書、資料の公開に向けた整理・分類を行うなど、研究成果は適切に発表・公表されている。論文や書評などによる研究成果に対する特段の社会的評価は見受けられないものの、2017年7月29日に「沖縄学研究機関所長会議」が那覇市で開催され、同研究所の活動への期待が表明された。国際的な研究交流や海外大学図書館との提携など、組織や活動に対する外部からの評価や期待は高い。 研究所に対する外部からの組織評価、すなわち第三者評価などは行われていない。専任所員1名（2018年度からは任期付所員2名の予定）という人的制約等のため、科研費の応募・採択状況ははかばかしくない。今後の継続的な研究・教育活動の遂行とともに、外部資金獲得に向けた課題解決が望まれる。
---

4 教育研究等環境

【2018年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

4.1 教育研究を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか。	
①ティーチング・アシスタント (TA)、リサーチ・アシスタント (RA)、技術スタッフなどの教育研究支援体制はどのようになっていますか。	S A <b>B</b>
(~400字程度まで) ※教育研究支援体制の概要を記入。 専任所員定員1名の本研究所には、人件費の問題によると思われるが、教育研究を支援するスタッフはまったく存在しない。刊行物の発刊についても、それを支えるべき技術スタッフは、現在事務的業務を行なっている職員が独自の能力開発に努めてその役目をはたしてくれているが、近い将来それも不在となる予定で、見通しは明るくない。 <b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし	

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
----	---------

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

・予算的にも人力的にも問題点が多めに多く、将来的な見通しは明るいとはいえない。

**【この基準の大学評価】**

沖縄文化研究所では、TA、RA、技術スタッフは配置されていない。事務的業務を行っている職員は、専任職員ではなく、業務委託や派遣、あるいは臨時職員という不安定な形での勤務となっており、教育研究支援体制は整備の余地は大きいと思われる。

**5 社会連携・社会貢献**

(1) 点検・評価項目における現状

5.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また教育研究成果等を適切に社会に還元しているか。

①学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組み及び社会貢献活動を行っているか。

S A **B**

(～400 字程度まで) ※取り組み概要を記入。

- ・関西大学東西学術研究所とは交流協定を締結して連携を図っている。また 2017 年度からは国内の地域研究関連組織である JCAS(地域研究コンソーシアム)にも加盟した。
- ・先に挙げたフォーラム開催や沖縄文化協会などの民間の研究組織との連携は、細々とながら可能な限り続けてきている。
- ・市ヶ谷キャンパス ILAC 科目として開設している総合講座「沖縄を考える」は、学生向け授業科目であるが、ここに一般聴講者を無料で受け入れ開放してきている。一般の聴講者数は、年々着実に増加を見ており、2017 年度は毎回 60～70 名程度にまでなった。聴講者からの評価も高い。

**【2017 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】** ※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。

2017 年度から国内の地域研究関連組織である JCAS(地域研究コンソーシアム)に加盟した。

**【根拠資料】** ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・特になし

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
・問題点は数多くあるが、その改善のための具体的な計画は立てられずにいる。	

**【この基準の大学評価】**

沖縄文化研究所は関西大学東西学術研究所と交流協定を締結して連携を図っており、2017 年度からは国内の地域研究関連組織である JCAS(地域研究コンソーシアム)に加盟した。

本研究では客員研究員として国外在住の沖縄研究者 20 名を委嘱し、国際的な研究交流を図ってきており、例えばハワイ大学図書館などとの提携も含めてその活動は評価できる。各地から集約された研究動向の情報が本研究所からさらに発信され、公表されることが望ましい。

また、寄贈された貴重図書や資料の公開に向けた整理・分類が継続して行われており、沖縄関係の各種コレクションが整理・分類を経て公開されればさらなる社会貢献となろう。限られた人員や予算などの困難が少しでも解消された上で、本研究による一層の取組が期待される。

**6 大学運営・財務**

**【2018 年 5 月時点の点検・評価】**

(1) 点検・評価項目における現状

6.1 方針に基づき、学長をはじめとする所要の役職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示しているか。また、それに基づいた適切な大学運営を行っているか。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

①所長（センター長）をはじめとする所要の職を置き、また運営委員会等の組織を設け、これらの権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。	はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/>
<p>(～200 字程度まで) ※概要を記入。</p> <p>所長は兼任であり、そのため研究所の統括業務が適正に行われているとは言い難い面も生じている。専任所員は 2017 年度までは 1 名であったが、2018 年度から任期付所員 2 名体制（ただし 1 名は 2018 年 10 月就任予定）となる。研究所運営委員会は、研究所規程及び運営委員会規程に則り所長と専任所員を含む学内兼任教員 11 名の運営委員により構成され、年 4 回の運営委員会を開催し、研究所の運営に責任を負っている。また学外専門家・研究者を兼任所員として委嘱（2018 年度は 6 名）し、規程には明記されていないがそれらの所員を交えての所員会議を随時開催し、研究所活動の方針など議論している。さらに、国内研究員・客員研究員（外国人在外研究者）・奨励研究員（大学院生クラス）は、総勢約 250 名にのぼる。</p> <p><b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・特になし</p>	

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
・問題点は数多くあるが、その改善のための具体的な計画は立てられずにいる。	

**【この基準の大学評価】**

沖縄文化研究所の所長は兼任であり専任所員は 1 名であったが、2018 年度から 2 名の任期付所員となる。権限や責任を明確にした「研究所規程」および「運営委員会規程」が整備されている。それらの規程に則り、同研究所運営委員会は所長等の 11 名からなり、年 4 回の運営委員会が開催されて、研究所の運営が適切に行われている。学外の兼任所員が 2018 年度は 6 名委嘱され、それらの所員を含めた所員会議が随時開かれ、活動方針などが議論されている。

**III 2018 年度中期・年度目標**

No	評価基準	研究活動
1	中期目標	人文・社会の 2 つの研究プロジェクトが毎年、研究成果を刊行する研究体制をつくる。研究のための外部資金を確保する。収集・受け入れの進んだ研究上の貴重文献や各種コレクションの整理を進め、閲覧可能な形にして提供するとともに、HP などによるデジタルアーカイブ化を進める。また各種定期刊行物の発刊に努める。
	年度目標	尚家文書及び楚南家文書の目録化と文書自体の配列の整理に着手する。定期刊行物を予算面での可能性を勘案しながら遅滞なく刊行する。
	達成指標	刊行物の年度内発行を確保する。
No	評価基準	社会貢献・社会連携
2	中期目標	総合講座「沖縄を考える」への社会人の参加を広げる。沖縄の現状等に関するシンポジウム、講演会等を定期化する。
	年度目標	総合講座を予定通り実施すること。また共催依頼のあるいくつかのシンポジウムを実施する。
	達成指標	総合講座については、一般社会人の聴講を 80 名程度に増加させる。また広義の沖縄問題にかかわるシンポジウムを開催する。

**【重点目標】**

本研究の研究所の研究活動の中心である各種定期刊行物の刊行を遅滞なく進める。  
運営委員会内に設ける編集委員会の活動を活発化させ、査読制の実質を充実させることを通じての、学術活動の質的レベルの維持・向上に努める。

**【2018 年度中期・年度目標の大学評価】**

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。  
 ※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

沖縄文化研究所では、任期付所員 2 名という新たな体制下、具体的な中期目標、年度目標、重点目標が設定され、その内容は適切である。社会貢献として総合講座「沖縄を考える」への社会人聴講者の増加や、シンポジウム・講演会等の定期的な実施を目標とすることは、意義が大きく、その達成が待たれる。

#### 【大学評価総評】

沖縄文化研究所は厳しい財政状況が続く中、社会的責任と期待によく応え、定期刊行物の発行や講座開催などの恒常的な活動に加え、蔵書の受け入れやフォーラムへの協力など、活発な活動を展開し、十分な評価に値する。任期付ではあるが所員の 2 名体制は可能性を広げるものとして肯定的に捉えたいところである。2016 年度から設置された内部質保証委員会を中心として、今後は HP の充実を図るなど研究所の訴求力を上げ、その上で各種外部資金の獲得に向けて戦略を練るなど、さらなる努力が期待される。また組織としての在り方を客観的な視座で点検・評価を行う第三者評価を導入し、より厳格な PDCA サイクルの実現を図りたい。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。